

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：研究開発費	領域	産業イノベーション
担 当 課	研究開発課	取組 の 方向	⑨ 企業等の研究開発の支援
事 業 名	デジタル技術を活用した研究技術支援機能強化事業（一部国庫）		

目的

総合技術研究所において、将来にかけて必要とされる技術を有する人材を継続的に育成し、県内中小企業及び農林水産事業者（以下「事業者等」）が抱える技術的課題に対応する共通技術基盤を構築することにより、技術支援機能を強化する。

事業説明

対象者

事業者等、総合技術研究所研究員及び農業普及指導員

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業者等のレベルに応じたデジタル技術導入への挑戦を効果的・効率的に支援するために、事業者等がデジタル技術の活用効果を体感できる共通技術基盤（プラットフォーム）を構築・強化する。 ○ プラットフォームの強化 ○ プラットフォームを用いた事業者等へのデジタル技術の普及	24,002	24,002	22,042 [—]
プラットフォームを構築し、その効果を最大限発揮するためには、技術支援を行う研究員の知識やスキルの習得、進化、蓄積が不可欠となるため、デジタル人材の確保や保有技術の高度化に継続して取り組む。 ○ 外部及び内部研修等による人材育成	4,420	4,420	4,059 [—]
合 計	28,422	28,422	26,101 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（単年）	24 件	38 件	75 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
デジタル研究人材育成者数（累計）	25 人	55 人	90 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 製造業からのデジタル技術導入のニーズ及びスマート農林水産業に関する技術支援のニーズが想定以上に増加している中、デジタル機器の整備及び研究開発・研修を通じた研究員の育成により総合技術研究所の技術支援機能を強化し、企業等のニーズに対応した技術支援を提供できたことから、デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数については、75 件となり、目標を達成した。
- 企業等が抱えるデジタル技術に関するニーズは年々増加傾向にあり今後も増加が見込まれることから、これに対応するため、技術支援機能を維持する必要がある。また、生成 A I を始めとした新たなテクノロジーに対応するため、更なる技術の習得・高度化が必要である。

令和 8 年度の実施方針

- 企業等のデジタル化支援について、引き続き、自動化・省力化を加速するとともに、保健・環境領域をはじめとした他領域への横展開を進め、企業等の更なる生産性向上・付加価値向上を図る。
- また、ニーズ増加が見込まれる A I 等の先端技術について、企業等で活用推進を図るために、研究開発を通じた新規技術の獲得に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：スポーツ推進費	施策領域	スポーツ・文化
担当課	スポーツ推進課	取組の方向	③ スポーツ競技力の向上
事業名	みらいアスリートチャレンジ応援事業（単県）		

目的

スポーツを通じて子供たちが夢や希望に挑戦でき、自身の適性や志向にあったスポーツの楽しみ方を発見、選択し、自身の目標に挑戦できている状態を目指すため、小中高の各段階での取組をつなぎ、子供たち一人一人の資質や志向に応じた挑戦への支援に取り組む。

事業説明

対象者

県民

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
個々の能力に寄り添った運動機会の提供 （小学生（低学年））	「気軽に楽しく、個々の能力に寄り添った運動機会」を提供することで、「運動好きになるきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生（低学年）、地域の指導者 等 〔内容〕運動をこれから始める子供に、スポーツの入り口として、体を動かす楽しさと達成感を実感させることのできる指導者の育成などを図る。	9,423	9,023	7,864 [—]
様々なスポーツに出会う機会の提供 （小学生（高学年））	様々な競技の体験機会と併せ、「子供たちの潜在能力を発見する機会」を提供することで、「好きなスポーツと出会うきっかけ」をつくる。 〔対象〕県内の小学生（高学年） 〔内容〕精密測定器具を用いたスポーツ能力発見会を通じ、個々の特徴に応じたスポーツを提案	5,969	5,969	5,952 [—]
ひろしまスポーツアカデミー （中学生）	能力の高い選手を特化種目競技（ローイング、ホッケー、カヌー、ボウリング、レスリング、フェンシング、マルチスポーツ）で選考し、将来国際舞台で活躍するトップアスリートの育成を目指す。 〔対象〕県内の中学生 〔内容〕競技拠点（地域）で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、アスリートにとって必要な共通プログラム（身体能力開発プログラム等）を提供	14,466	14,466	14,466 [—]

競技力向上 拠点校 (高校生)	競技力向上の拠点となる高等学校を指定し、優秀な選手が活躍できる場を確保することで、全国大会等で活躍できる選手の継続的な育成を図る。 〔対象〕県内の高校生 〔内容〕当該競技の運動部活動の強化を支援（トップコーチ派遣、強化合宿等）	27,000	26,250	26,250 [—]
合 計		56,858	55,708	54,532 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

	基準値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
スポーツが好きで、やりたい スポーツに挑戦できている割合	73.0%	73.5%	73.3%

○ 事業目標：

<個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））>

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
運動遊びをする頻度が増加した小学生数（累計）	—	2,400 人	1,501 人

<様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））>

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
好きなスポーツに出会えた人数	—	480 人	224 人

<ひろしまスポーツアカデミー（中学生）>

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
アカデミー生数	53 人	80 人	87 人

<競技力向上拠点校（高校生）>

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
拠点校の選手が獲得した国民 スポーツ大会得点	88.0 点	184.0 点	52.6 点

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生（低学年））については、「運動好きになるきっかけ」づくりを支援する指導者を養成するため、子供たちの脳と心と身体を刺激して運動の調整

能力を高める「コーディネーショントレーニング」研修会を2回（東広島市、福山市）実施した。

当該研修会の受講者20人が1人当たり60人の子供を指導することにより、「運動遊びをする頻度が増加した小学生数」を令和6年度からの2年間で累計2,400人とすることを目標としていたが、研修会の広報を強化したものの、研修会への参加が実証事業を実施している3市（東広島市・福山市・三次市）の指導者に限定していたことなどから、受講者数が16名にとどまった。

また、気軽に子供を指導するための具体的方法については指導できていなかったこともあり、受講者のうち実際に指導を行った人数が伸び悩んだ。

- 様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生（高学年））については、3市（東広島市、福山市、三次市）において、自分に向いているスポーツに出会うことができる「スポーツ能力発見会」を実施した。

多様な広報媒体を活用し、広報を強化したものの、当該発見会の対象としている3市在住の小学生（高学年）に限定していたことから参加者が想定より少なかったため、事業目標である「好きなスポーツに出会えた人数」については、目標に届かなかった。

- ひろしまスポーツアカデミー（中学生）については、育成プログラムにおいて連携をしている各競技団体の協力及びチラシデザインの工夫を図ったほか、広報手法の改善に取り組んだことにより、アカデミー生（第5期生）の新規募集に関し、目標を上回る人数を確保できた。
- 競技力向上拠点校（高校生）については、令和7年度国民スポーツ大会において、競技力向上拠点校が目論見どおりの得点を獲得できなかったことから、更なる競技力強化に向け、引き続き優秀な選手が活躍できる環境づくりに取り組む必要がある。

令和8年度の実施方針

- 個々の能力に寄り添った運動機会の提供（小学生）については、指導者養成研修会の参加者拡大に向け、県内全域の指導者に対象を広げ、広域からの集客を行うとともに、受講者が気軽に子供たちへの指導ができるよう、研修内容を理論重視から小学生が楽しめる実践的な内容に変更し実施する。

また、令和7年度の研修に最も多く参加した小学校教諭をターゲットの中心とした上で、研修会の案内については、県教育委員会を通じて周知することで、ターゲットに確実に情報を届け、参加者を確保する。

- 様々なスポーツに出会う機会の提供（小学生）については、県内全域の小学生を対象に、広島市及び福山市の2会場で、広域から集客を行うとともに、スポーツを始める小学校低学年にもターゲットを広げることで、参加者を確保する。
- ひろしまスポーツアカデミー（中学生）については、引き続き、能力の高い選手を特化種目競技で選考し、競技拠点で継続した質の高い育成プログラムを実施するとともに、継続的に事業内容を評価、見直しを行いながら、トップアスリートの育成を目指す。
- 競技力向上拠点校（高校生）については、指定について、国民スポーツ大会だけでなく、全国高等学校選抜大会や、全国高等学校総合体育大会の成績等も含めて評価するほか、引き続き、拠点校へのトップコーチの派遣などを実施することにより、優秀な選手が活躍できる環境づくりに取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	人的資本経営促進課
事業名	リスクリング推進企業応援プロジェクト（単県）

領域	教育
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
領域	産業イノベーション
取組の方向	④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

県内企業の生産性向上や成長分野での競争力強化のため、リスクリングの機運醸成やデジタル技術等のスキル・知識の習得に向けた実践支援により、県内企業のリスクリングを推進することで、企業の人材獲得や労働者のキャリア形成に資する円滑な労働移動の実現を図る。

事業説明

対象者

県内企業の経営者及び従業員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
リスクリングの機運醸成	○ 経営者や人事担当を対象としたイベント 人的資本経営の重要性やリスクリングの概念等の理解促進のためのセミナーを開催 ○ リスクリング推進宣言企業制度等の周知 宣言企業の更なる創出を図るとともに、宣言企業となるメリットを強化	26,900	23,104	22,878 [—]
企業への実践支援	○ デジタルリテラシー習得支援 デジタルリテラシー習得を目指す企業を対象とした、動画等の知識習得コンテンツの提供及び企業内でのDX推進に際し需要が見込まれる知識やスキルを参照できるツールの更新 ○ 人材開発支援助成金活用支援 厚生労働省所管の助成金を活用してリスクリングを推進する企業が助成金申請業務等を外部専門家に委託する際の経費を一部補助 ○ 伴走型コンサルティング支援 民間ノウハウを活用し、経営戦略に紐づいた現有スキルの見える化及びスキル等習得研修をセットで行う民間コンサルティングによる支援を実施 ○ 企業コミュニティ形成 企業間で取組事例・ノウハウの共有や課題解決に向けた相談・情報交換などができる企業コミュニティの活動を支援	67,340	53,246	49,133 [—]
合 計		94,240	76,350	72,011 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
(参考) 宣言企業のうちリスクリングを実践できている企業の割合	—	16.0%	19.0%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
リスクリング推進宣言企業数	165 社	200 社	200 社
企業コミュニティから社内での取組につながった企業数	—	29 社	84 社
伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数	—	5 社	5 社

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「宣言企業のうちリスクリングを実践できている企業の割合」については、リスクリング推進宣言企業に対し、デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツの提供や、伴走型のコンサルティング支援、厚生労働省の人材開発支援助成金を活用する企業への補助制度等を通じた支援を実施したことで、目標を達成した。
- 「リスクリング推進宣言企業数」については、企業経営者や人事担当者に対し、リスクリング理解促進セミナーを幅広く周知したことや、セミナー参加企業に対し、訪問による直接的なアプローチ等を続けたことで、目標を達成した。
- 「企業コミュニティから社内での取組につながった企業数」については、リスクリング推進宣言企業を中心としたリスクリングに意欲的な企業に対し、企業コミュニティイベントへの参加を促すとともに、イベント参加企業を対象とした専門家による個別相談等を通じて取組の実践を後押ししたことで、目標を達成した。
- 「伴走型コンサルティング支援で取組を導入できた企業数」については、民間ノウハウを活用し、従業員のスキル可視化から学習計画の策定、学習の伴走支援等の一貫的なリスクリング支援を通じて企業の取組を後押ししたことで、目標を達成した。

令和 8 年度を取組方向

- リスクリングは、人的資本経営に必要となる手法の 1 つであり、働き方改革、女性活躍等の関連する事業を連動させ、一体的に施策展開する。
- 企業経営者や人事担当者等を対象とした理解促進のためのイベントを実施し、ポータルサイトをはじめとした各種媒体を活用した広報活動及び企業の取組事例の周知等を行うことで、リスクリングの気運醸成に取り組む。
- デジタルリテラシー習得のための動画コンテンツの提供や、リスクリングの実践・高度化に向け

た伴走型支援、厚生労働省の人材開発支援助成金を活用する企業への補助制度等に加え、新たに経営戦略に沿った人材育成計画の策定に向けた伴走型支援や、従業員を国内の研修等へ派遣する企業への補助制度等を通じて、企業における取組の実践を後押しする。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担 当 課	販売・連携推進課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事 業 名	食のイノベーション推進事業（単県）		

目的

農水産事業者と多様な業種の企業が連携し、専門家のアドバイスを受けながら、広島の特産品や新サービスの提供等、新たなビジネスを創発する取組を進めることにより、農水産事業者の「稼ぐ力」を高める。

事業説明

対象者

農水産事業者、飲食業者、食品加工業者、流通業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
食のイノベーション推進事業	○ プロジェクトの立ち上げと新たなビジネスの実現 ・ Camps やひろしま里山・チーム 500 といったコミュニティとの連携等による新たな食ビジネス創発への興味・関心を高めるイベントの開催 ・ 農水産事業者と企業のマッチング及びプロジェクトの実行計画の作成支援 ・ 新商品や新サービスの提供に向けた専門家による課題解決と現地実証に係る経費の支援 【採択件数】新規 3 件、継続 6 件 【支援期間】最長 3 年	46,500	46,500	46,329 [—]
合 計		46,500	46,500	46,329 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
企業経営体数	34 経営体	54 経営体	49 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
本事業により売上額が増加する経営体数	20 経営体	32 経営体	38 経営体

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 新たなビジネスに取り組もうとする農水産事業者や企業等に対し、農水産業の「稼ぐ力」を高めるプロジェクトを募集し、革新性及び将来性などを評価基準にして審査した結果、令和7年度も3件のプロジェクトを採択した。
- 新たに採択した3件と令和5、6年度に採択した6件の計9件のプロジェクトに対し、現地実証や専門家による定例ミーティングなどを通じて課題解決を支援したことにより、プロジェクトの事業規模が拡大するなどの成果が現れるとともに、本事業により売上額が増加する経営体数が昨年度から11経営体増加し、目標を達成した。
- 新たなビジネスを創発する取組を広げていくためには、他局等のコミュニティを活用するなど、意欲ある事業者を確保していく必要がある。

令和8年度を取組方向

- 3件の新規採択に向け、イノベーション・ハブ・ひろしま Camps や iti SETOUCHI など様々な事業者が集まるコミュニティの場を活用して募集セミナーを開催し、成果等を発信することで、ビジネスアイデアを持つ意欲ある事業者の関心を高めるとともに、個別相談を行い、本事業への応募に向けた事業計画の作成などを支援する。
- 令和6、7年度に採択した6件と8年度に新規採択する3件の計9件について、現地実証に係る課題の解決に向けた専門家による伴走支援を行うことにより、新たなビジネスの創出に向けて支援する。
- また、プロジェクト経験者が、意欲ある事業者等と交流する場を設けることで、事業者間の連携やモデル事例の波及を進める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	かき殻有効活用対策推進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

肥料や飼料向けの加工量が減少するなど需要が低迷しているかき殻について、漁場への活用を図るほか、新たな用途を創出する取組を進めることにより、広島かきの持続的な養殖生産の確保を図る。

事業説明

対象者

漁業者、市町、民間事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
新たな用途 の創出【一 部新規】	○ かき殻リサイクル製品の開発及び用材等 としての活用促進に向けたかき殻原料加 工の低コスト化の取組に対する支援 【補助率】定額 【実施主体】市町、民間事業者	10,104	10,104	9,805 [—]
合 計		10,104	10,104	9,805 [—]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：かき殻の有効活用法の確立
- 実 績：かき殻材のコスト縮減やかき殻を活用した新たな製品・用途の開発に向けた支援

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき殻を活用した新たな製品・用途の開発については、市町や民間事業者の取組を支援した結果、製造コストの縮減と効率化による製品の増産により、かき殻の利用量増加につながったことから、更なる活用が進むよう、新たな用途開発等への支援を継続する必要がある。

令和8年度の取組方向

- 令和7年度に支援した取組については、継続的にかき殻使用量のモニタリングを行い、その有効性を確認するとともに、課題が生じた場合にはフォローアップ等を行う。
- また、かき殻の積極的な再利用や新たな用途の拡大を推進するため、かき殻の大規模な活用が見込まれる新たな製品・用途の開発に向けた支援に加え、既に実用化されているかき殻製品・用途の利用拡大に係る取組も支援していく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑩ 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築
事業名	栄養塩類対策調査費（単県）		

目的

令和4年4月1日に改正瀬戸内海環境保全特別措置法が施行されたことにより、栄養塩類管理計画を策定することで、あらかじめ指定した海域において、適切な管理の下で栄養塩類を増加させるための措置を講じることが可能となったことを踏まえ、栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験を実施する。

※栄養塩類：植物プランクトン等の生育に必要な窒素、リンなどを含む化学物質

事業説明

対象者

漁業者

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
栄養塩類 対策調査 費	○ 能動的運転管理による栄養塩類の増加と水産資源の回復との関連性を確認するための実証試験として、試験区域の栄養塩類濃度や対象水産生物の重量等を調査 【調査期間】 令和7年10月～令和8年3月 【対象水産生物】 カキ ○ 能動的運転管理により植物プランクトンの増加に効果を及ぼす範囲とカキを中心とした水産生物への影響を把握するためのシミュレーションを実施 ※能動的運転管理：下水処理放流水に含まれる栄養塩類の濃度を高めて下水処理施設を運転すること	21,000	21,000	19,971 [—]
合 計		21,000	21,000	19,971 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
I C T漁獲技術導入地区 数 (累計)	3 地区	6 地区	6 地区

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
実証試験実施箇所数	2 地区	4 地区	6 地区

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内 4 地区（地御前地先（廿日市市）、広地先（呉市）、草津・江波地先（広島市）、松永地先（福山市））において、計画どおり、能動的運転管理を伴う実証試験を実施し、調査点での全窒素の増加や、かき養殖海域でのクロロフィル a 量（植物プランクトン量）の増加、それに伴うかきの重量の増加が確認され、かきの成長に良好な影響を及ぼしていることが示唆された。これにより、昨年度までの成果の再現性についても確認された。
- 当初計画していた地区に加え、将来の能動的運転管理の実施に向けた機運が高まってきた結果、令和 8 年 1 月から新たに江田島地先（江田島市）と大野地先（廿日市市）の 2 地区が自発的に実証試験に参加し、事業目標「実証試験実施箇所数」は目標を上回る 6 地区となった。
- 能動的運転管理の効果範囲についてシミュレーションを実施し、その効果が河川の流入や潮位により、下水処理の放流口に近い地点だけではなく、周辺の海域まで広がる予測結果が得られた。

令和 8 年度の方針

- 令和 8 年度中の栄養塩類管理計画の策定に向けて、令和 5 年度から令和 7 年度まで実施してきた実証試験及びシミュレーションの結果を取りまとめるとともに、関係市町が管理する下水処理施設へ試験結果を共有し協力を働きかけるなど、関係部局で連携して取組を進める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費	領域	農林水産業
担当課	水産課	取組 の 方向	⑨ 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築
事業名	夏かき産地育成事業（単県）		

目的

これまでシーズンオフだった夏場に広島かきを出荷できる産地を育成するため、県東部地区において、出荷前に殻付きかきの身入りを評価できる技術の実装に取り組むことにより、夏かきの高付加価値化による収益性向上を図るとともに、生産規模の拡大を推進する。

事業説明

対象者

県東部地区の夏かき生産者

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
夏かき産地 育成事業	○ 夏かきの品質向上に向けた取組 ・ 県立総合技術研究所水産海洋技術センターで開発された、殻付きかきの身入りが出荷前に評価できる非破壊品質評価技術の実装に向け、現地実証を実施	10,229	10,229	10,103 [—]
合 計		10,229	10,229	10,103 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
東部海域の生食用殻付きかき生産量	20.5 トン	80 トン	7.1 トン

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
かき筏台数	14 台	18 台	18 台

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かき筏台数については、漁場の立体的な活用などによる効率的な養殖方法の技術を普及させた結果、生産者の生産意欲が向上し、一人当たりの台数が増加したことで目標を達成した。
- 令和 6 年度に導入した非破壊品質評価装置について、良品率の向上に向けた身入り評価モデルの改良を行うとともに、県立総合技術研究所水産海洋技術センターなどによる現地実証試験及び現地指導を行い、精度は向上しているものの、更なる改善が必要である。
- 東部海域の生食用殻付きかき生産量については、生産者が種苗導入後にクロダイ等に対する食害対策を実施するとともに、非破壊品質評価装置の積極利用に取り組んだものの、令和 7 年 9 月以降のへい死の影響を受け目標の達成には至らなかった。

令和 8 年度の実施方針

- かきのへい死については、原因究明を進めるとともに漁協主体で実施する実証試験を通じて、県東部海域で実施可能な対策について検討を進める。
- 殻付きかきにおける身入りの品質対策については、福山市から受託した研究を通じて、県立総合技術研究所水産海洋技術センターなどによる養殖指導を実施するとともに、非破壊品質評価装置の精度向上や、生産者による装置の積極利用を進めることで、更なる品質向上に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域	農林水産業
担当課	森林保全課、林業課	取組の方向	⑧ 森林資源利用フローの推進
事業名	ひろしまの森づくり事業（単県）		

目的

県民共有の財産である森林を県民全体で守り育てる事業を推進することにより、県民全体が享受している県土の保全や水源かん養などの公益的機能の持続的な発揮を図る。

事業説明

対象者

市町、森林所有者、住民団体、森林ボランティア団体、企業等

事業内容

区分2～4は【ひろしまの森づくり基金充当】

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
1 基金積立	○ ひろしまの森づくり基金への積立	886, 290	905, 079	905, 078 [—]
2 県補助金事業	○ 放置された人工林のうち、県民生活への影響が大きい森林の間伐 ○ 木造建築物における県産材の利用拡大等	410, 353	410, 353	392, 131 [—]
3 交付金事業	○ 里山林の環境改善・防災・鳥獣害対策等を目的とした森林整備 ○ 森林・林業体験活動、木育活動 ○ 森林保全活動団体、地域住民団体の育成等	315, 000	315, 000	302, 460 [—]
	〈特認事業枠〉 市町等が特に提案して実施する場合の特別枠 ○ 住民団体による自主的・継続的な森林保全活動 ○ 市町域を超えた広域的な森林・林業体験活動 ○ 里山林の課題解決を推進するため市町が作成する整備方針に基づき行う整備	170, 000	170, 000	166, 002 [—]
4 県実施事業	○ 税の趣旨や事業内容に対する県民理解の促進、森づくり活動に関心を高めるための広報等	24, 382	24, 382	21, 427 [—]
合 計		1, 806, 025	1, 824, 814	1, 787, 098 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
安定供給協定による取引 量	19.7 万 m ³	20.5 万 m ³	20.5 万 m ³
建築物等の県産材利用量	8.0 万 m ³	8.8 万 m ³	8.6 万 m ³

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
手入れ不足の人工林の間 伐面積	577ha/年	760ha/年	549ha/年
里山林を活用しながら管 理する団体数	101 団体	109 団体	113 団体
木造建築物における県産 材利用量（住宅、住宅以 外の建築物）	7.5 万 m ³	8.2 万 m ³	7.9 万 m ³

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 安定供給協定による取引量については、林業経営体や製材工場等の関係者との意見交換を行うなど、効率的な集荷と需要先への安定的な供給に向けた取組を支援した結果、目標を達成した。
- 建築物等の県産材利用量及び木造建築物における県産材利用量については、県産材の利用が進んでいない住宅建築会社に対し、外材から県産材への転換を支援するとともに、住宅以外の建築物における県産材の利用促進に向け、施主に対して木造建築を提案できる建築士の育成などを進めた。物価高騰等の影響及び建築基準法の改正を踏まえた建築確認の遅延により住宅以外の建築物の着工数が伸びなかったものの、概ね目標を達成した。
- 手入れ不足の人工林の間伐面積については、不在村森林所有者の増加や世代交代の進行に伴い森林所有者の特定に時間を要していることや、小規模に分散した人工林が未施業地として多く残っていることから、事業同意の取得や境界確定による事業地の確保が困難な状況が続き、目標を下回った。
- 里山林を活用しながら管理する団体数については、事業を活用した森林保全活動の取組事例の周知により周辺地域での新たな取組につながり、新規団体数が増加したこと、また、団体への資機材経費等の支援により既存団体の活動基盤が安定し、継続的な活動が可能となっていることから、目標を達成した。

令和 8 年度の取組方向

- 安定供給協定による取引量の増加に向けて、関係者との意見交換を行い、県内外の大規模製材工場の需要量等の情報を把握した上で、一定の期間、固定価格で買い取る仕組みなどを活用し、安定的な流通体制の構築に取り組むとともに、木材加工流通施設の整備を支援する。

- 建築物等への県産材の需要確保に向け、住宅分野では、今後、生産量の増加が予測されるヒノキの新たな需要の掘り起こしや内外装材への利用を進めるとともに、住宅以外の分野では、建築物の育成等の取組により建築物の木造化や内外装材の木質化を進める。
- 手入れ不足の人工林の間伐については、市町等に対し、森林所有者の特定や小規模事業地の取りまとめに要する経費を助成する事業推進費の活用を促すとともに、事業を実施できる要件等の周知を図り、新規事業箇所の掘り起こしを行う。
- 里山林については、山地災害、鳥獣被害、景観悪化などの課題解決に向けた整備を推進するとともに、担い手となる森林保全活動団体による管理が将来にわたり行われるよう、引き続き、既存団体の継続的な活動支援及び新規団体の設立促進につながる支援に取り組む。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担当課	農業生産課	取組の方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）		

目的

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（農業者の組織する団体、認定農業者等）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
産地競争力 強化事業	○ 産地の基幹施設の整備 【補助率】 1/2 以内 【事業主体】 農業者の組織する団体 ○ 園芸産地における収益力強化に向けた生産施設等の整備 【補助率】 1/2 以内 【事業主体】 認定農業者等 ○ B C P の実践に必要な設備の導入 【補助率】 1/2 以内 【事業主体】 認定農業者等 ○ 環境負荷低減の取組に必要な機械・施設の導入 【補助率】 1/2 以内 【実施主体】 認定農業者等 ○ 農業支援サービス事業の確立に向けた支援及び農業機械等の導入 【補助率】 定額、1/2 以内 【実施主体】 農業支援サービス事業体	160,972	98,523	61,179 [—]
経営体育成 支援事業	○ 生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備 【補助率】 3/10 以内（上限 300 万円等） 農地引受力の向上や後継者育成等に取り組む場合：1/2 以内（上限 1,500 万円） 条件不利地域の場合：1/2 以内（上限 4,000 万円） 【事業主体】 市町（農業者の組織する団体、認定農業者）等	177,918	123,002	56,448 [—]
資源循環型 肥料活用促進事業	○ 県内で多く産出される鶏糞の有効利用などによる、輸入資材に過度に依存しない農業の確立に向けた、他資材との混用など最適な施用方法の開発及び鶏糞堆肥の適正施用量の	2,202	2,202	1,990 [—]

	基準作成			
	合 計	341, 092	223, 727	119, 617 [—]

※令和6年度2月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
企業経営体数	34 経営体	54 経営体	49 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
本事業により規模拡大を行った経営体数	9 経営体/年	8 経営体/年	9 経営体/年

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 規模拡大に意欲がある経営体に対し、施設整備及び農業機械導入を支援したことにより、「本事業により規模拡大を行った経営体数」の目標を達成した。
- 本事業のほか、経営計画の策定や人材育成の仕組みづくり等を支援したことにより、企業経営体数については、令和6年度の43経営体から6経営体増加したものの、資材の高騰が影響して企業経営の実現に向けた投資に踏み切れない状況が生じていることなどから、目標の達成には至らなかった。
- 県内で多く産出される鶏糞堆肥の有効利用に向けては、肥料として有効利用するため、水稻や園芸品目において、現地や県立総合技術研究所農業技術センターで実証試験を行い、適正施肥量や施肥方法等を記載した「広島県版の鶏糞活用の手引き」を作成した。

令和8年度の方針

- 企業経営体数を増加させるため、引き続き、担い手の意向や経営状況を確認しながら、規模拡大に意欲がある経営体に対し、施設の整備支援や農業機械の導入支援を行うとともに、経営コンサルタント等の派遣により、経営の発展段階に応じた支援を行う。
- 鶏糞堆肥の有効利用については、令和7年7月に設立された「みどりトータルサポートチーム(構成員：市町・JA・県)」と連携し、技術者・生産者向け研修会を実施することなどにより、更なる普及を図る。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費	領域 農林水産業 取組の方向 ⑦ 森林資源経営サイクルの構築 ⑧ 森林資源利用フローの推進
担当課	林業課	
事業名	林業・木材産業等競争力強化対策事業（一部国庫）	

目的

県産材の安定的・効率的な供給体制の構築に向け、川上から川下までの総合的な取組を行うことにより、林業・木材産業の成長産業化を実現する。

事業説明

対象者

市町、林業経営体、木材関連事業者等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
林業生産基盤強化対策	○ 県産材の安定供給のための搬出間伐、再造林、路網整備、高性能林業機械の導入を支援 【補助率】定額、1/3 以内、2/3 以内 【実施主体】市町、林業経営体	97,740	42,196	41,859 [一]
合 計		97,740	42,196	41,859 [一]

※令和 6 年度 2 月補正予算を含む。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
経営力の高い林業経営体数	11 社	15 社	15 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
主伐及び間伐の生産性	8.9m ³ /人日	9.0m ³ /人日	【R8.10 判明】

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 経営力の高い林業経営体数については、林業経営体に対して、外部専門家の派遣やマネジメント研修の実施により経営戦略等の策定を支援した結果、新たに 3 社が加わり、目標を達成した。
- 主伐及び間伐の生産性については、林業経営体への高性能林業機械の導入や効果的な森林作業道

の整備を支援したことにより、目標を達成する見込み。

令和8年度の実施方針

- 林業経営体の経営力向上に向け、個別課題の解決の支援や雇用管理の改善に向けた支援による経営の効率化を図るとともに、就業相談員による新規就業者の確保、安全対策に配慮した技術研修や就業環境の改善指導による林業従事者の育成・定着を推進する。
- 経営力の高い林業経営体による持続的な林業経営の確立に向け、森林経営管理制度を活用し取組を進める市町への支援及び森林経営計画を作成する林業経営体への支援を通じた林業経営適地の集約化、並びに主伐と再生林を一体的に行う一貫作業等の低コスト施策を推進する。
- 主伐及び間伐の生産性の向上に向けて、高性能林業機械の導入や森林作業道の整備などを進め、伐採・造材・搬出などの各段階で、更なる省力化に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">教育</td></tr><tr><td rowspan="2">取組の方向</td><td>①</td><td>乳幼児教育・保育の充実</td></tr><tr><td colspan="2"></td></tr></table>	領域	教育		取組の方向	①	乳幼児教育・保育の充実		
領域	教育									
取組の方向	①		乳幼児教育・保育の充実							
担 当 課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課									
事 業 名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」 推進プロジェクト（一部国庫）									

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援の在り方などについて「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた取組を実施し、乳幼児期における教育・保育の充実を図る。

事業説明

対象者

乳幼児、保護者、教育・保育施設の教員・保育士 等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
教育・保育内容 の充実等	○ 園所等の教育・保育の質の向上のための研修の実施 ○ 幼児教育アドバイザー訪問事業の実施 ○ ソーシャルワークの視点をもった人材育成の支援 ○ 園所等に対するペアレント・トレーニング研修の実施 ○ 園所等に対する絵本の貸出	54,437	47,281	44,036 [—]
幼保小連携・接 続の推進	○ 幼保小連携・接続に係る研修の実施 ○ 長期派遣研修の実施 ○ 市町における幼保小連携・接続に係る委託事業の実施	4,357	2,443	1,715 [—]
家庭教育支援 の充実	○ 「遊びは学び」をはじめとした親に伝えたい内容の共感的理解の促進 ○ 親の育ちを応援する学びの機会の充実 ○ 地域における親子支援の推進	8,479	7,935	5,483 [—]
乳幼児教育支援 センターの体制 整備	○ 専門職員の育成・確保 ○ 各種会議等による教育・保育の質の向上のための施策検討	30,900	31,060	29,561 [—]
合 計		98,173	88,719	80,794 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
自己評価を実施している園・所の割合	97.3%	100.0%	94.6%
「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合	98.0%	91.0%	98.8%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
幼児教育アドバイザー訪問事業活用又は研修参加した園所等の割合	83.1%	100.0%	100.0%

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 自己評価を実施している園・所の割合について、幼稚園教育要領等に基づいた評価の考え方が一部の園・所に浸透していないことなどから、目標に至らず、全ての園・所において、子供の姿から教育・保育を振り返り、組織全体で改善・充実を図っていくプロセスを実行できなかった。そのため、子供の姿や保育について振り返った内容が、指導や研修の計画等の見直しに反映され、次の保育の展開に生かされるよう取り組む必要がある。
- 令和 7 年度に県内全小学校を対象に実施した調査の結果によると、幼保小連携・接続の取組が主体的な学びの授業改善につながると肯定的に捉えている小学校の割合は 92.4%である。一方で、実際の授業改善にはつながっていないと捉えている割合が 4 分の 1 程度あることから、授業改善の実現に向けた取組が必要である。
- 音遊びや読み聞かせなど、生活に身近な事例から「遊びは学び」を解説するリーフレットを作成し、SNS や母子手帳アプリ等を活用し周知した。また、工作遊びなどの簡単な遊びを親子で一緒に体験し「遊びは学び」を体験的に理解する親子参加型行事「あそびのひろば」を、令和 7 年度県内 15 箇所で開催するなど、周知活動を実施した。その結果、「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合について、目標を達成した。今後も、現在の高い水準を維持するため、リーフレットの作成や「あそびのひろば」の開催などにより、「遊びは学び」の積極的な周知を行う必要がある。

令和 8 年度の実践方向

- 全園・所で子供理解に基づいた評価が行われるよう、幼児教育アドバイザーによる園・所内研修への支援や園・所内研修の充実に向けた取組についての好事例の発信、子供の姿をもとに保育を語り合う公開保育の実施等に取り組む。

- 義務教育段階において、幼児教育の「環境を通して行う教育」の考え方を生かした授業改善が図られるよう、幼保小連携担当教員を対象とした研修を新たに実施する。また、引き続き、園・所等と小学校等に対して、「架け橋期のカリキュラム」の実施・改善などの助言等を行うとともに、小学校教員等による保育体験研修を実施することにより、幼保小連携・接続の更なる充実を図る。
- 「遊びは学び」を運動遊びなど身近な例から解説したリーフレットを作成し、SNS等による周知活動を実施する。また、ネウボラと連携した「あそびのひろば」の開催やリーフレットの配布など、様々な機会を活用し、引き続き、「遊びは学び」の周知に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費 目：教育指導費、高等学校管理費、特別支援学校費	領域	教育
		取組 の 方向	② 学びの変革の推進
担当課	学校経営課、教育改革課、義務教育指導課、高校教育指導課、特別支援教育課		
事業名	「学びの変革」推進事業（単県）【一部新規】		

目的

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

【教育振興基金充当】

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
カリキュラムの質的向上	○ カリキュラム・マネジメントの充実に 向けた研修 ・ 各教科における教科指導を牽引し、探 究的な学習活動や協働的学び等をデザ インできる指導力を有する教員の育成	4,932	3,133	1,440 [—]
	○ 児童生徒の「主体的な学び」を促すカリ キュラムの実施 ・ 小学校と中学校が連携し、プロジェク ト型学習を取り入れた探究的な学習を 中核としたカリキュラム等を実施	1,096	593	379 [—]
探究的な学 びに必要な 学習環境の 充実【一部 新規】	○ 一人1台端末等の更新整備及び効果 的な活用【一部新規】 ・ 公立小中学校等における一人1台端末 の更新整備等、デジタルを基盤とする 環境整備を進めるとともに、学校への 支援や研修等を通じて、児童生徒の豊 かな学びのための一人1台端末の効果 的な活用の普及	2,216,328	3,747,122	3,718,836 [—]
	○ 中山間地域の学校における遠隔教育 の推進 ・ 遠隔教育システムを活用することによ り、中山間地域等に位置する県立高等 学校において、探究的な学びの実現等 につながる教育活動を展開	26,419	23,273	17,693 [—]
	○ S T E A M教育の視点を取り入れた探 究活動の充実 ・ 牽引校で取り組んできたカリキュラム モデルの実践等の成果を踏まえて、全	73,120	69,985	65,648 [—]

	県立高等学校においてSTEAM教育の視点を取り入れた探究活動を実践するため、必要な環境整備を実施 ・スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供			
	○ 平和、産業等をテーマにした探究活動の実施 ・ 県立高等学校の生徒を対象に現代的諸課題について知識を深め、ディスカッションを通して考察し発信する探究活動を実施	8,303	8,303	7,513 [—]
個別最適な学びと協働的な学びの一体的推進	○ 個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた研修等の実施 ・ 県内指定校等の取組を普及するためのオンライン実践交流会等を実施 ・ 児童生徒の個々の理解度や興味・関心などを考慮した学習活動や多様な他者と協働した学習活動の充実に向けた先進事例の普及・推進	3,214	2,572	1,570 [—]
グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備	○ 中学校英語力向上総合対策プロジェクト ・ 英語を使ってコミュニケーションを図る機会の充実に向けて、海外の教育機関等と連携してプラットフォームを構築	1,682	1,486	1,443 [—]
魅力ある高校づくり	○ 1学年1学級規模校等の活性化に向けた取組に対する支援 ・ 学校活性化に向けた取組に係る経費の支援 ・ 活性化策をより効果的な取組に改善するための分析ツールの活用 ・ 各学校及び県教育委員会への伴走支援等を行う学校魅力化アドバイザーの配置 等	54,280	54,461	51,460 [—]
合 計		2,389,374	3,910,928	3,865,982 [—]

※令和7年度2月補正を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:97.9% 中:95.4% 高:96.8% (令和5年度)	小:100% 中:100% 高:100%	小:98.5% 中:96.1% 高:91.4%

カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	96.1% (令和5年度)	100%	99.1%
課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合	小:91.2% 中:87.2% (令和6年度)	小:100% 中:100%	小:93.5% 中:89.8%

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合」については、学校間や教員ごとに、授業づくりや校内研修等に差があることや、総合的な学習（探究）の時間等と各教科の学習との往還が十分に図られていないことなどから、目標値の達成には至らなかった。引き続き、教科指導力の向上や授業づくりの改善、校内研修の充実に向けた取組を進める必要がある。
- 「カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合」については、昨年度と同程度で推移したものの、目標値の達成には至っていないことから、引き続き、各学校において設定した育成を目指す資質・能力と教科の学習との関連を意識したカリキュラムの充実を組織的に行う教員を育成する必要がある。
- 課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合について、小・中学校等では、先導的モデル地域（県内6中学校区）による授業研究会（6回、参加者約500人）を開催し、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの好事例を全県に発信した。その結果、全ての先導的モデル地域において、地域の特色を生かした取組が数多く実践され、好事例の発信・普及を通して、児童生徒の主体的な学びが一層促進されてきたものの、教員個人の取組にとどまり組織的に取組ができていない学校があることなどから、目標値の達成には至っていない。また、先導的モデル地域においては、デジタル学習基盤を活用した探究的な学びが充実しているが、県全体としては学校間において差がみられることから、先導的モデル地域の研究成果を普及する必要がある。

令和8年度の取組方向

- 主体的な学びの実践について、高等学校では、新たに指定校を設定し、高等教育機関及び地域等との一体的な協働を通じた「社会と共に創る質の高い深い学び」を実現するカリキュラム開発を実施し、総合的な探究の時間等と各教科の学習との往還を図るとともに、公開研究授業等を通じてその成果を広く普及する。
- カリキュラム・マネジメントの組織的な実践について、高等学校では、学校訪問等を通じて各学校の取組や教科学習の質的向上を目指す取組を支援するとともに、カリキュラム・マネジメントの視点に立って教科教育を推進できる中堅教員の育成をねらいとした「教科デザイン力養成研修」を実施し、研修で作成した単元指導計画を全県に普及する。
- 課題発見・解決学習の取組については、先導的モデル地域の研究成果を他地域へ普及させるため、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムや研究を進める上で試行錯誤したプロセスを参考資料として作成し、全県に普及する。併せて、デジタル学習基盤を効果的に活用した探究的な学びについて、あらゆる機会を通じて周知を図り、各学校が探究的な学びを組織的に推進できるよう支援する。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担 当 課	義務教育指導課、高校教育指導課
事 業 名	A I の活用による英語教育強化事業（国庫）【新規】

目的

英語教育の強化に向けて、児童生徒の英語を活用する機会の増加等を図るため、教員や外国語指導助手による指導と A I 活用との効果的な組み合わせを研究する。

事業説明

対象者

公立中学校、県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
A I の活用による 英語教育 強化	○ A I を英語の授業等で活用するモデル校における、会話練習や家庭学習と授業との連携モデル構築等の実施	15,000	15,000	12,291 [—]
	○ モデル校を中心とした A I 英語活用リーダー教員による実践の普及 【モデル校】 中学校 5 校程度 高等学校 5 校程度 【A I 英語活用リーダー教員】 中学校 20 人程度 高等学校 20 人程度 (モデル校 1 校あたり 4 名)			
合 計		15,000	15,000	12,291 [—]

※令和 6 年度 2 月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：英語の授業等における効果的な A I 活用に係る実証研究の実施
- 実績：
 - ・ 中学校・義務教育学校のモデル校 4 校において、教員や外国語指導助手による指導と A I 活用との効果的な組合せの実証研究を実施し、A I 活用前と活用後で、C E F R A 1 レベル相当以上と判定された生徒の割合が 9.5 ポイント上昇するなど、生徒の英語力が向上した。
 - ・ 高等学校では、モデル校 4 校の普通科（普通コース）第 1 学年において、会話練習や家庭学習で選定した A I アプリを活用した授業づくりを実践し、教員や外国語指導助手（A L T）等による指導と A I のベストミックスとなるモデルを構築した。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 中学校・義務教育学校では、生徒の発話量は増加したが、発話中の文法等の誤りに対する教員や

外国語指導助手（ＡＬＴ）による指導が十分でなかったことにより、生成ＡＩと生徒の会話における評価において、「文法の正確さ」が活用前に比べて低く判定されるといった課題が見られたことから、教員や外国語指導助手（ＡＬＴ）が生徒の発話を観察し、正確性を高める指導を充実させるなど、ＡＩと教員の役割を整理し、ベストミックスとなる指導を研究する必要がある。

- 高等学校では、ＡＩの活用により、生徒の英語による言語活動時間が増加し、発音の正確性の向上や表現力の向上により、英語を用いて即興で伝え合うほか、まとまった内容を発表するなど「話すこと」を中心とした言語活動の指導の充実を図ることができた。
- 一方で、発話に意識が向いている場面では、文法事項や語彙の選択等の表現の正確さに課題が見られたため、教員によるフィードバックについて更に研究を進めるとともに、ＡＩ活用が効果的な場面と教員や外国語指導助手による指導が必要な場面を整理し、ベストミックスとなる活用方法等の研究を進める。
- また、更なる授業中の言語活動の充実を図り、年間を通じた継続的・計画的なパフォーマンステストの設定やフィードバックの工夫が必要である。

令和８年度の取組方向

- 中学校・義務教育学校においては、モデル校を拡充し、令和７年度モデル校における好事例を踏まえ、ＡＩ活用が効果的と考えられる授業中の場面を特定し、継続的にＡＩを活用することにより、生徒の発話量・発話時間の増加を図る。
- 高等学校においては、研究テーマを「ＡＩを組み込んだ年間を通した指導計画のモデル開発と授業改善」及び「地域の魅力発信等の発信力強化」と設定し、教員によるフィードバックについて更に研究を進めるとともに、ＡＩ活用が効果的な場面と教員や外国語指導助手による指導が必要な場面を整理し、ベストミックスとなる活用方法等の研究を進める。また、担当指導主事がモデル校を訪問し、授業観察や聞き取り等を行いながら、英語教育の内容の充実を図ることができるよう指導・助言を行う。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担 当 課	高校教育指導課
事 業 名	高等学校デジタル人材育成強化事業（国庫）【一部新規】

目的

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、デジタルを活用した文理横断的な探究的な学びを強化するために必要な教育環境を整備することにより、高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の強化を図る。

事業説明

対象者

県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
高等学校におけるデジタル人材の育成強化	○ 情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの充実 ○ デジタル技術の活用に向けた教員の指導力向上 ○ デジタル技術を活用した探究的な学びに必要な教育環境の整備 【対象校】 県立高等学校 31 校 【予算単価】 継続実施校 5,000 千円/校×8 校 新規実施校 10,000 千円/校×23 校 (重点類型に取り組む学校は 1 校あたり 2,000 千円加算) 【環境整備例】 デジタル機器整備 (ハイスペック PC、動画・画像生成ソフト等)、理数教育設備整備 等	280,000	280,000	114,986 [—]
域内横断的な取組【新規】	○ 教員の指導力向上に向けたデータサイエンス等に係る研修用コンテンツの作成 ○ 成果の横展開のための取組事例発表会の開催 等	10,000	10,000	9,933 [—]
合 計		290,000	290,000	124,918 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和 6 年度 2 月補正予算。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：デジタル人材育成に向けた教育環境等の整備

- 実績：取組実施校において、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの充実に向けて、データサイエンスやA Iの活用を取り入れた総合的な探究の時間の実施や学校設定科目の開設又は開設準備に取り組むとともに、高性能P Cや3 Dプリンタ、ドローン、センサなどのデジタル機器や高機能実験機器等を整備し、高度な機器を活用した実験やデータ分析などができるスペースを設置するなど教育環境等を整備した。

また、デジタル技術の活用や探究的な学びの充実に向けて、外部専門人材を活用した教員向け研修や生徒向け講座を実施した。

さらに、学校間の情報共有等を行うための連絡会議の開催や、広島大学等との連携による教員向けのデータサイエンス講座等の実施に加えて、県内の高等学校等において生徒の探究活動の更なる高度化が図られるよう、「都道府県による域内横断的な取組」の一環として「広島版データサイエンス教材」を作成した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和7年度以降に、データサイエンス等を取り入れた授業を実施している学校においては、情報、数学等の教育を重視するカリキュラム開発が不十分な学校もあることから、先行して実施している学校の好事例を参考にするなど、カリキュラム開発を更に進めていく必要がある。
- デジタル人材育成に向けた取組が、担当教員等の一部の教職員による取組となっている学校もあることから、組織的に取組を推進できる体制を構築する必要がある。
- 生徒の探究活動の更なる高度化を図るため、「広島版データサイエンス教材」の県内高等学校等での活用を促進する必要がある。

令和8年度取組方向

- デジタル機器等の整備やデジタル機器を活用した探究的・文理横断的・実践的な学び等に係る成果や組織的な取組に関する好事例について、実践合同発表会や連絡会議を通じて普及を図る。
- 取組実施校において、数理モデル・データサイエンス・A Iを活用した実践的なカリキュラム開発を進めるとともに、デジタル機器等を計画的に整備・活用し、情報、数学、理科等の教育内容の充実を図ることができるよう指導・助言を行う。
- 県内高等学校等へ「広島版データサイエンス教材」を提供するとともに、県立学校教員を対象とした活用研修を実施し、生徒の探究活動の更なる高度化に向けた教員の指導力向上を図る。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担 当 課	畜産課
事 業 名	飼料製造施設高度化支援事業（国庫）【新規】

目的

豚・鶏用飼料への利用が再開された牛肉骨粉について、「処分」から「利用」へ転換する取組を進めるため、豚・鶏の飼料原料として安全な牛肉骨粉の製造に必要な機械及び搬送機等の周辺設備の導入を支援する。

事業説明

対象者

民間事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
飼料製造施設高度化支援事業	○ 豚・鶏の飼料原料として安全な牛肉骨粉の製造に係る機械等の導入に対する助成 【補助対象】安全な牛肉骨粉を製造するために必要な機械及び搬送機等周辺設備 【補助率】 国 1/2、実施主体 1/2 【実施主体】 広島化製企業組合	—	91,954	91,954 [—]
合 計		—	91,954	91,954 [—]

※令和7年度9月補正

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：牛肉骨粉の製造に係る機械の導入
- 実 績：牛肉骨粉の製造に係る機械を導入し、安全な牛肉骨粉の供給体制を整備した。

令和8年度取組方向

- 引き続き、豚・鶏の飼料原料として、牛肉骨粉が利用されるよう、安全性の啓発を国と連携して行う。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市、民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、事業主体である広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 基幹道路等の整備等 道路施設等整備 [上記の事業主体は広島市] (負担割合：県 1/2・広島市 1/2) ○ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費	90,450	90,450	29,400 [60,920]
合 計	90,450	90,450	29,400 [60,920]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
- ・ 広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備
 - ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討
- 実 績：
- ・ 跡地の円滑な交通処理の観点から、基幹道路の工事を推進するとともに、南伸道路の工事に着手した。
 - ・ 新たな賑わいの創出に向け、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため、基幹道路等の着実な整備など、新たな賑わいが生み出されるよう、引き続き、広島市と連携して取組を進めて行く必要がある。

令和8年度の実行方向

- 跡地の円滑な交通処理の観点から、引き続き、広島市と連携して道路整備を推進する。
- 社会情勢や周辺開発状況を踏まえた新たな賑わいの創出に向け、引き続き、広島市と連携して、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討を進める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域 中山間地域
担当課	地域力創造課	取組の方向 ① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

中山間地域の将来を担うリーダーを発掘、育成するとともに、その活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、活動の支援やつながりづくりの後押しを通じて、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな人材の育成・機運醸成 ○ リーダー育成塾の開講 ・ 地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま《ひと・夢》未来塾」の開講（第11期） ○ 幅広い活動実践に向けた機運醸成 ・ 里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施	15,068	14,680	14,527 [—]
チーム500を活用した活動の活性化 ○ 地域づくり実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」の運営 ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信 ・ 実践者間の交流促進 ・ 地域内外の人材をつなげるワークショップの開催、ウェブサイトの再構築 ○ 新たな活動支援のための環境整備 ・ 産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援 等 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営	23,065	25,055	24,700 [—]

つながりづくり 活動支援 【新規】	○ コミュニティ活動の強化や、地域外とのつながりづくりを目的に、地域づくり活動実践者が住民自治組織等と連携して行う取組を支援 [補助率 2/3、限度額 1,000 千円] ○ 関係人口創出に向けた、都市と中山間のつながりづくりを行う市町を支援 [補助率 1/2、限度額 1,000 千円]	42,500	30,510	19,365 [—]
合 計		80,633	70,245	58,592 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
チーム 500 の新規登録者数	130 人	75 人	62 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- チーム 500 の新規登録者数については、担い手不足により、地域・集落を支える住民自治組織などの活動の継続が困難となる地域もあることから、チーム 500 の活動に対する補助金の要件を、関係人口の創出に向け、住民自治組織と連携して行う取組に限定したことなどの要因により、目標の達成には至らなかった。
- チーム 500 を中心とした、地域で様々なチャレンジを行う人材確保は、一定の効果が出ているものの、草刈・清掃などの共同作業や伝統行事など、地域に根差した活動を担い、地域住民との結びつきを密にするようなリーダーが不足しており、地域活動を支える地域内外の人材の確保に向けた取組を進める必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 地域活動を牽引する人材やその活動を担う人材育成を進めるため、人材養成塾「ひろしま《ひと・夢》未来塾」等の取組を進めるとともに、こうした地域づくりに取り組む人々と地域とのつながりづくりを強化する。
- また、市町と連携して関係人口の創出に向けた取組を強化し、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	<table><tr><td>領域</td><td>中山間地域</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大</td></tr></table>	領域	中山間地域	取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
領域	中山間地域					
取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大					
担当課	中山間地域振興課					
事業名	集落対策推進事業（単県）					

目的

急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域において、住民が安心して暮らし続けていくための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

事業説明

対象者

中山間地域の住民、住民自治組織及び市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
中間支援 人材の派遣・育成等	○ 地域住民の話合い、計画づくりや生活サービス確保に向けた取組について伴走支援する中間支援人材の派遣等 ○ 地域住民をサポートし、合意形成に導いていく中間支援人材の育成を図るための研修の実施 ○ 市町と連携して実施する集落対策の取組について、評価・助言を行う外部有識者による体制の整備	20,000	17,650	17,187 [—]
市町等の 取組に対する支援	○ 地域の将来を見据えた課題解決に向けて、市町や住民自治組織が行う取組に対する支援	15,000	10,850	10,059 [—]
合 計		35,000	28,500	27,246 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
チーム500の新規登録者数	130人	75人	62人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
中間支援人材の支援を受けて話合いに着手した住民自治組織数	—	12組織	11組織

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 市町が住民と進めている地域づくりに向けた取組を支援するため、
 - ・ 集落の実態や将来リスクを地域の関係者が共有するための客観的なデータ作成の支援や、
 - ・ 地域・集落の将来のあるべき姿やその実現のための適応策の検討といった話し合いを円滑に進め、合意形成に導く専門人材の派遣、
 - ・ 他市町の先進的な取組や成果、課題などの情報提供
- など、昨年度までに 7 市町 22 組織（令和 7 年度は 4 市町 11 組織）において、住民主体の話し合いを後押しした。
- 人口減少と集落の小規模化・高齢化が急速に進行し、無住化の懸念も高まる中、地域の担い手の中心である団塊の世代が支えられる側へと移行するまでの時間は限られていることから、持続可能な地域づくりを行っていくため、関係者が一体となって更なる意識醸成を図り、話し合いの着手につなげていく必要がある。

令和 8 年度の実施方針

- 令和 8 年度は、市町とのより密接な連携の下、地域住民を対象とした勉強会等により意識啓発を行い、地域での話し合い着手に向けて取組を進める。
- 話し合いの実施に当たっては、合意形成のサポートを行う中間支援人材を派遣するとともに、話し合いで明らかになった地域課題の解決に向け、新たに、集落や市町に対して、対応策の具体化に必要な知見を有する専門人材を派遣する。
- また、必要な対応の選択がなされた地区・集落等については、市町と連携し、生活サービス確保などに向けた取組への支援を行う。

令和7年度主要事業の成果

令和7年度主要事業の成果		領域	中山間地域	
支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	取組の方向	④	デジタル技術を活用した暮らしの向上
担当課	中山間地域振興課			
事業名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）			

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町の取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実装への取組支援、横展開・共同実施事業の仕組みの検討	○ デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援、実装化に係る技術的助言、市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000	20,000	19,849 [—]
	○ 市町間の横展開・共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討する。 【実施内容】 先行事例の精査、複数市町共通課題の洗い出し、共通課題に対応するソリューションの構想策定 等			
	○ デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同実施も可） 【補助率等】事業費の1/2	40,000	33,000	25,359 [—]
合 計		60,000	53,000	45,208 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数(累計)	13 件	10 件以上	36 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
事業導入に向けて県による技術的な助言等の支援を新たに受ける市町数(累計)	4 市町	11 市町	11 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数については、市町に対し、中山間地域における日常生活に直結するサービスの導入に向けた伴走支援などを行った結果、補助金を活用した 9 市町が新たに 14 件の生活サービスを導入し、目標を達成した。着実に件数を増やすことができおり、モデル的な取組が中山間地域に広がってきている。
- 一方で、人口減少と高齢化が急速に進展し、中山間地域では、医療・介護・福祉、生活交通、買物など、日常生活に必要なサービスの維持が困難となっていることや、中山間地域特有の地理的条件といった問題等を踏まえ、引き続き、市町の事業化への後押しが必要である。

令和 8 年度の実施方針

- 市町に対し、デジタル技術の選定支援や実装化への技術的助言等による伴走支援を継続しつつ、補助金を活用した他市町の先行事例や全国の優良事例等の情報提供を通じて、導入を促すなど、更なるモデル的な取組の展開を図る。
- また、これまで実装してきたモデル的な取組等を、共通課題を抱えている市町へ普及、横展開していく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	中山間地域振興課
事業名	中山間地域活性化推進費（単県）

目的

令和2年度に策定した「第Ⅱ期広島県中山間地域振興計画」（以下、「現行計画」という。）が令和7年度末に終期を迎えることから、県民、市町、県が密接に連携しながら、総力を結集して総合的な取組を進めていくため、次期中山間地域振興計画（以下、「次期計画」という。）を策定する。

事業説明

対象者

県民、中山間地域を有する市町

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
次 期 計 画 の 策 定	○ これまでの取組の振り返りや、社会情勢の変化や将来展望、令和6年度に策定した集落対策を踏まえ、次期計画を策定する。 （計画期間：令和8年度～令和12年度） ○ 策定に当たっては、関係市町の長とともに構成する「中山間地域振興協議会」において議論を進める。 《参考》 策定に向けた調査及び検討に当たっては、令和6年度に先行実施した、次の住民意識調査の結果も活用する。 ・ 内 容： 中山間地域での暮らし、都市部住民の中山間地域との関わり等の意識について ・ 調査期間：令和6年11月～令和7年2月 ・ 標 本 数：中山間地域 3,500、都市部 1,500	5,042	1,620	111 [—]
合 計		5,042	1,620	111 [—]

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：次期計画の策定
- 実 績：令和8年度の策定に向け、中山間地域振興協議会等において検討を行った。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島県中山間地域振興計画は、「広島県中山間地域振興条例」第 7 条に基づき策定する中山間地域に関する総合計画及び「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「ひろしまビジョン」という。）における分野別計画として定めるものである。
- 本計画の上位計画であるひろしまビジョンの改定時期が令和 8 年 6 月頃に見直されたことから、その改定内容を反映するための議論等に必要な期間を確保するため、現行計画の対象期間を 7 か月延長し、終期を令和 8 年 10 月とし、次期計画の施行予定も令和 8 年 11 月に延期した。
- 次期計画の策定時期は延期したものの、令和 8 年度の策定に向け、関係市町の長と共に構成する「広島県中山間地域振興協議会」における議論を継続するなど、計画策定に係る準備を進めていく必要がある。

令和 8 年度の実行方向

- 広島県中山間地域振興条例に基づき、中山間地域の目指す姿を県民と共有し、県、市町、県民が連携・協働しながら、持続可能な中山間地域の実現に向けて、共に行動を起こしていくための基本計画として、現行計画の振り返りや中山間地域を取り巻く環境変化、現状と課題、取組の方向性等を踏まえ、次期計画を策定する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向	⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
事業名	広島型 MaaS 推進事業（一部国庫）	領域	中山間地域
		取組の方向	⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を行うことによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

※MaaS（マース）：出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

※広島型 MaaS：交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
広島型 MaaS の推進	○ 交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。 【補助要件】 ・ 生活サービスとの統合を行うこと ・ 社会実装を目指すものであること ・ 地域公共交通計画に位置付けること など 【補助上限】 5,000 千円/1 市町（補助率：10/10）	21,200	11,200	10,954 [—]
新たな移動 サービスの 調査	○ 交通空白地域における利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、社会実装に向けた実証運行を行う。 【実施内容】 デジタル技術を活用したデマンド交通や自家用有償旅客運送など、地域が主体となった持続可能な移動手段の構築	25,000	25,000	24,969 [—]
合 計		46,200	36,200	35,923 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数（累計）	14 市町	23 市町	18 市町
新たな交通サービスの導入に向けた取組件数（累計）	15 件	19 件	24 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
広島型 MaaS 実施市町数	3 市町	4 市町	4 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 将来にわたって交通空白地域における移動手段を確保するため、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスについて、呉市（下蒲刈町）、東広島市（福富町）の 2 地域において、実証実験を行った。
- また、地域によって異なる交通課題に向き合い、市町の公共交通会議とも連携しながら、三原市と海田町の 2 市町で広島型 MaaS の社会実装に向けた調査・実証を行った。
- デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数については、一部の市町において取組体制の確保に向けた調整が整わなかった等の理由により実施できなかったことから、目標の達成には至らなかった。
- 一方で、新たな交通サービスの導入に向けた取組件数については、広島型 MaaS の社会実装に向けた実証実験を行うなどの取組が進んだことにより、目標を達成した。
- デジタル技術を活用したモデル事例の実施市町（エリア）では、住民の利便性向上につながる交通サービスの導入が進んでいる状況であるが、それを特定の地域にとどめることなく、他地域にも展開していく必要がある。

令和 8 年度の実施方向

- 県民生活の利便性・快適性の向上に向け、各地域の特性に応じた地域課題を解決するため、地域ごとに最適化された交通ネットワークの構築や交通と生活サービスの相乗効果を生み出す市町の取組を支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域 持続可能なまちづくり
担 当 課	公共交通政策課	取組の方向 ② ネットワーク及び交通基盤の強化
事業名	広島県地域公共交通ビジョン推進事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
モビリティ データ連携 基盤	○ データ活用に向けたダッシュボードの機能強化 ・ 交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・ 上記データの交通政策への活用 ○ 市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	84,750	84,750	84,472 [—]
交通人材の 育成	○ 市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000	7,000	6,994 [—]
利用促進策の 検討 【一部新規】	○ エリア分科会の運営 ・ 市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○ 利用促進策等の検討、実施【新規】 ・ エリア分科会での議論を踏まえた利用促進策等の検討、実施	21,495	21,495	17,426 [—]
広島県地域公 共交通協議会 運営費	○ 協議会の運営 ・ 県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○ 公共交通ビジョンのPDCA【新規】 ・ 住民アンケートの実施 ・ 評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000	5,000	5,000 [—]
合 計		118,245	118,245	113,892 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 交通人材の育成や交通データ基盤の整備等の取組を推進するとともに、市町や交通事業者がそれぞれの役割を果たすために必要なマネジメントを行い、各バス路線の最適化を進めることで、路線の維持を図った。
- 公共交通の持続可能性を高めるため、路線の最適化に加えて、公共交通機関の更なる利用促進に取り組む必要がある。

令和 8 年度の実施方針

- 引き続き、データ整備や人材育成を進め、県内交通基盤のブラッシュアップを図るとともに、市町や交通事業者とも連携しながら、エリア分科会等での効果的な利用促進策に取り組むことで、中長期的な地域公共交通の持続可能性を高める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	ローカル鉄道維持・確保事業（単県）

目的

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現する。

また、中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

芸備線沿線地域、住民、利用者

福塩線などの鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

「芸備線再構築協議会」で必要となる費用の一部を負担する。

市町・沿線協議会等が行う鉄道網を活用した地域交流の拡大等の取組に要する経費を支援する。

（単位：千円）

区 分		内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
芸備線	芸備線 再構築協議会 《負担割合》 国 1/2 JR1/4 沿線自治体 1/4	【協議会運営費】 芸備線再構築協議会及び幹事会を開催 《全体運営費》2,500千円	157	12,745	8,723 [—]
		【実証事業】 芸備線の可能性を最大限追求するため、芸備線利用者の拡大や地域経済効果の最大化に向けた取組を実施 ○芸備線の増便・ダイヤ変更による鉄道サービスの拡充、二次交通のアクセス改善 ○芸備線を活用した観光商品や旅行商品の提供 ○スマホアプリと連携した芸備線の利用促進 ○観光団体等が実施するイベントなどのプロモーション支援 など 《全体事業費》100,000千円			
		【追加調査事業】 協議会の議論の深化を図るため、より専門的な調査・分析を実施 ○実証事業の取組を踏まえた地域経済効果の試算とその妥当性の検証 ○まちづくり・観光と公共交通の連携に係る先進事例調査 など 《全体事業費》17,500千円			
	芸備線対策協議会等	鉄道網を地域資源として活用した、利用者や地域交流の拡大等の取組への支援 ○鉄道を活用した広域観光の促進 ○鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ○鉄道を核とした地域交通の利便性向上	20,000	12,000	4,277 [—]
福塩線	福塩線対策協議会等				
合 計			20,157	24,745	13,000 [—]

※令和7年度6月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

- 事業目標：持続可能な地域公共交通の実現
- 実績：芸備線再構築協議会では、芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業の実施や地域経済効果の試算、また、令和8年度に実施する鉄道以外の他モードによる実証事業の検討を行った。
- 事業目標：鉄道の利用者数の維持
- 実績：鉄道網を地域資源として活用した地域交流や利便性向上等の取組について、芸備線では芸備線対策協議会や沿線市など4団体が計8事業、福塩線では福塩線対策協議会が8事業を実施した。

(平均通過人員・輸送密度) (単位：人／日)

路 線	基準値 (目標値) (平成29年度)	参考値 (令和5年度)	参考値 (令和6年度)	実績値 (令和7年度)
芸備線(備中神代～広島)	1,705	1,194	1,206	1,252
福塩線(福山～塩町)	2,254	1,990	2,020	2,077

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 芸備線再構築協議会においては、持続可能な公共交通の実現を目指し、再構築方針の策定に向け、鉄道を活用した実証事業に取り組んだ。引き続き、地域のまちづくりを視野に入れながら、策定に向けた各構成員との検討を行う必要がある。
- 利用促進協議会や沿線市町と連携した観光ツアーの造成など、利用者の増加につながっている取組もあるが、芸備線及び福塩線全体の利用状況は、近年は横ばいで推移している。利用者の拡大に向けて、日常利用と観光利用の両面から、利用促進を進めていく必要がある。

令和8年度の方針

- 芸備線再構築協議会では、鉄道と他の交通モードの地域経済効果の比較検討などを行うため、バスによる実証運行、日常利用者を対象とした乗車モニター調査等に取り組み、再構築方針の策定に向けて引き続き議論を進めていく。
- ローカル鉄道は、地域住民の通学、通勤、通院などの日常生活を支える重要な交通基盤であると同時に、観光による地域活性化など、まちづくりを含めた地域振興を進めるために重要な広域ネットワークである。
- このため、利便性が高く、持続可能な地域交通を確保するとともに、沿線地域全体の活性化にもつなげていくため、引き続き、市町や交通事業者などと連携し、臨時列車の運行や利用者が沿線を周遊したくなる仕掛けづくりなどに取り組んでいく。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	住宅課	取組の方向	④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
事業名	空き家活用検討事業（単県）		

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
空き家活用 促進支援	○ 空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・空き家活用の支援（活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言） ・老朽危険空き家の解消に向けた支援（法律や税、不動産の専門家から専門的助言）	1,505	1,505	476 [—]
	○ 空き家バンクホームページによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・空き家バンクホームページの運営（物件情報の更新） ・空き家バンクホームページの充実・強化（空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページ、所有者向けコンテンツの追加、ホームページ利便性向上のための改修等）	4,039	4,039	4,002 [—]
合 計		5,544	5,544	4,478 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
県外からの移住者の空き家バンク成約数	52 件	120 件	54 件

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
空き家バンクホームページの 県外ユニークユーザー数※ (県外UU数)	9,376 UU／月	6,000 UU／月	5,565 UU／月

※特定の期間内にホームページを訪れた新規ユーザーの数

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 空き家活用の促進については、ひろしま空き家バンク「みんと。」（以下「みんと。」という）において、VRを活用した物件情報の掲載や魅力的な活用事例の紹介など、コンテンツを充実させるとともに、県の移住施策と連携して、広島への移住に関心がある層に対してターゲットを限定してウェブ広告を配信した結果、県外ユニークユーザー数は 5,565 UU／月と、目標をやや下回った。

一方で、ユーザーの平均閲覧回数は 10.8 回、空き家物件に対する市町への問い合わせ件数は 457 件と、いずれも前年度から約 1.5 倍に増加しており、継続閲覧者の増加や移住検討者の新規獲得といった行動変容につながっている。

- 空き家バンクでの成約数については、「みんと。」において、空き家物件の登録が想定より進まなかったことから、移住希望者のニーズと空き家物件とのミスマッチが生じ、目標を下回る 54 件となった。今後は、「みんと。」において、空き家所有者に対する情報発信の強化等を行い、空き家物件の登録を促進する必要がある。

令和 8 年度の実施方向

- 引き続き、「みんと。」において多様なニーズに応じた情報発信の強化に取り組むとともに、空き家物件の登録が低調なエリアを対象に、市町と連携して、物件登録が進まなかった要因の分析や、効果的な対策の検討を進める。
- 法律・不動産・建築等の専門家で構成する「空き家活用推進チーム」と連携して、空き家を放置するリスクや売却するメリットなどを紹介する新たなコンテンツを展開し、空き家の物件登録に向けた所有者の意識変容を促進する。